

第16表

都道府県別住宅数、世帯数

第10表頭注参照

都道府県	住宅数						1戸当たり住宅数	世帯数			1世帯の当り住宅数
	総数	居住世帯あり	居住世帯なし	一時現在者のみ	空家	建築中		総数	住宅に住居	住宅以外の建物に住居	
	千戸						戸	千世帯			戸
全 国	35 451	32 189	31 882	318.4	2 679.2	264.1	93.9	32 898	32 566	330.1	1.08
北海道	1 745	1 605	1 587	6.1	118.1	15.2	20.9	1 648	1 624	24.3	1.06
青森県	411	386	382	2.1	21.2	2.3	45.7	393	390	3.4	1.05
岩手県	384	359	356	1.8	19.4	3.9	95.5	366	362	3.5	1.05
宮城県	579	535	530	3.6	33.1	6.6	46.5	546	541	4.6	1.06
秋田県	338	318	316	1.2	16.1	3.0	29.6	323	320	3.1	1.05
山形県	318	300	297	1.5	14.1	2.9	34.1	305	302	2.9	1.04
福島県	539	505	502	2.4	28.4	3.4	39.1	513	508	4.7	1.05
茨城県	664	613	611	3.5	42.9	4.2	109.0	513	508	4.7	1.29
栃木県	488	445	443	3.0	36.1	3.7	76.1	621	616	4.7	0.79
群馬県	514	471	469	4.0	34.8	3.9	80.9	477	473	4.3	1.08
埼玉県	1 555	1 408	1 400	12.7	118.5	15.0	409.1	1 428	1 417	10.9	1.09
千葉県	1 376	1 233	1 226	11.3	119.9	11.5	268.0	1 250	1 240	10.1	1.10
東京都	4 239	3 812	3 748	54.7	341.8	30.7	1 967.8	3 915	3 878	37.3	1.08
神奈川県	2 134	1 944	1 924	21.2	154.2	14.5	890.0	1 985	1 964	21.4	1.08
新潟県	636	595	590	3.9	32.5	4.7	52.5	608	601	7.1	1.05
富山県	290	270	269	2.2	16.1	1.7	68.2	273	271	1.9	1.06
石川県	311	283	278	2.5	23.0	2.5	74.1	292	288	3.6	1.07
福井県	211	195	194	1.0	13.6	1.4	50.3	197	195	1.8	1.07
山梨県	230	212	211	1.8	14.0	1.7	54.0	215	213	2.3	1.07
長野県	597	541	538	3.3	47.3	5.1	45.5	553	544	8.7	1.08
岐阜県	535	490	487	3.0	38.4	3.9	50.5	497	493	4.2	1.08
静岡県	970	875	870	6.9	80.1	8.0	132.5	894	881	12.7	1.09
愛知県	1843	1 640	1 625	19.6	167.1	15.9	359.4	1 676	1 656	20.2	1.10
三重県	477	436	434	3.7	35.1	2.8	82.6	442	438	4.2	1.08
滋賀県	294	261	259	2.1	28.5	2.3	73.1	264	262	2.1	1.11
京都府	789	710	697	10.5	62.7	5.5	171.0	734	723	11.0	1.07
大阪府	2 849	2 508	2 486	43.4	279.1	18.2	1 529.1	2 557	2 530	27.2	1.11
兵庫県	1 615	1 441	1 427	23.9	139.2	11.4	192.9	1 468	1 455	13.4	1.10
奈良県	332	301	299	2.6	25.7	2.8	89.9	306	303	2.7	1.08
和歌山県	349	311	310	4.2	31.7	2.2	74.0	315	313	2.3	1.11
鳥取県	165	154	152	1.2	9.3	1.1	47.3	157	155	1.7	1.05
島根県	224	208	205	1.4	13.1	1.3	33.7	213	211	2.0	1.05
岡山県	557	504	500	4.4	43.7	4.2	78.5	511	508	2.7	1.09
広島県	865	783	773	9.2	66.4	6.2	102.2	800	793	6.8	1.08
山口県	498	456	451	3.5	35.3	2.7	81.6	466	461	4.5	1.07
徳島県	244	223	222	1.7	17.6	1.9	58.8	226	224	1.8	1.08
香川県	301	271	269	2.0	25.6	1.8	160.0	275	273	2.3	1.09
愛媛県	477	435	431	3.5	35.5	3.5	84.2	443	439	3.6	1.08
高知県	279	252	249	2.5	23.0	1.3	49.2	258	255	2.5	1.08
福岡県	1 401	1 275	1 259	10.4	105.1	10.9	282.8	1 304	1 290	14.0	1.07
佐賀県	222	210	209	1.0	9.3	1.0	91.1	214	212	2.1	1.04
長崎県	459	427	422	2.7	26.8	2.8	111.8	436	432	3.8	1.05
熊本県	507	473	469	2.4	28.8	3.0	70.2	482	477	5.1	1.05
大分県	376	346	343	1.8	26.1	1.8	59.3	353	349	3.7	1.07
宮崎県	356	330	327	2.4	20.9	2.6	49.4	336	333	3.2	1.06
鹿児島県	609	564	561	2.8	38.2	4.2	66.5	571	567	3.9	1.07
沖縄県	303	277	275	1.9	21.8	2.8	134.7	279	278	1.1	1.09

資料 総理府統計局「昭和53年住宅統計調査報告」

第 10 章
電気、ガス、水道

第10章 電気・ガス・水道

概況

昭和54年の府下における電気・ガス・水道の需給状況は、電気・ガス・水道でそれぞれ増加を示した。

まず電力使用量は、前年に比べ1.6%の増加、ガス使用量は4.8%の増加、上水道給水量は1.6%の増加となった。又、下水道の排水施設普及率は、0.6ポイント上昇して53.5%、下水道の処理施設普及率も0.7ポイント増の52.4%となった。

電気事業

昭和54年現在における電灯需要の契約口数をみるとその総数は、328万2千口をかぞえ前年の319万9千口に対し2.6%の増加を示した。その内訳をみると定額制のものは39万5千口と前年に比べ3.9%、従量制は28万8千口で2.5%とそれぞれ増加を示している。又、契約口数の増加とあいまって、その使用電力量も877万6千MWHと前年より1.6%増加したが、1口当たりの年間使用量は前年に比べ1.0%減の2,674KWHとなった。

一方電力需要についてみると、契約口数は44万9千口をかぞえ、その使用量は2,733万2千MWHにのぼり、前年に比べそれぞれ5.7%、4.3%増加している。

このうち500KW未満の需要家数は総需要家数の99.6%とそのほとんどを占め、前年と同率である。契約電力では776万KW、使用電力量では1,048万2千MWHとなり、契約電力量では62.4%、使用電力量では38.4%のウェイトを占め、前年に比べそれぞれ0.2ポイント増、0.4ポイント増とわずかながら増加した。

なお500KW以上の大口電力契約による需要家数は1,750件で前年より4.1%増加し、使用電力量では1,685万MWHで3.7%の増加となった。

都市ガス

大阪ガス株式会社における昭和54年中のガス生産量は、50億8,937万 m^3 と前年の48億1,438万 m^3 に対し5.7%の増加を示した。これは、石炭ガス生産量が、9億5,989万 m^3 と前年

にひきつづき落ち込みを示したものの、混入ガス生産量は、41億2,948万 m^3 と前年比9.6%の増加を示したためである。

一方、消費量は32億9,622万 m^3 となり、前年比4.8%の増加となった。内訳をみると家庭用が18億8,376万 m^3 と全体の57.1%を占め、次いで工業用の20.2%、商業用の17.1%となっている。対前年比では、公用が2.2%減となっているが、それ以外はすべて増加している。

また、府下需要家数の動きをみると、54年12月末現在249万7,576戸であり、家庭用が95.1%を占めている。

水道

上水道の配水量をみると、年間配水量は12億9,225万 m^3 で前年に比べ1.3%の減となった。これを地域別にみると大阪市地域が5億7,408万 m^3 で全体の44.4%を占めている。

又、1人1日平均配水量は429 l で前年に比べ2 l 減少した。これを市町村別にみると、大阪市が680 l で第1位である。

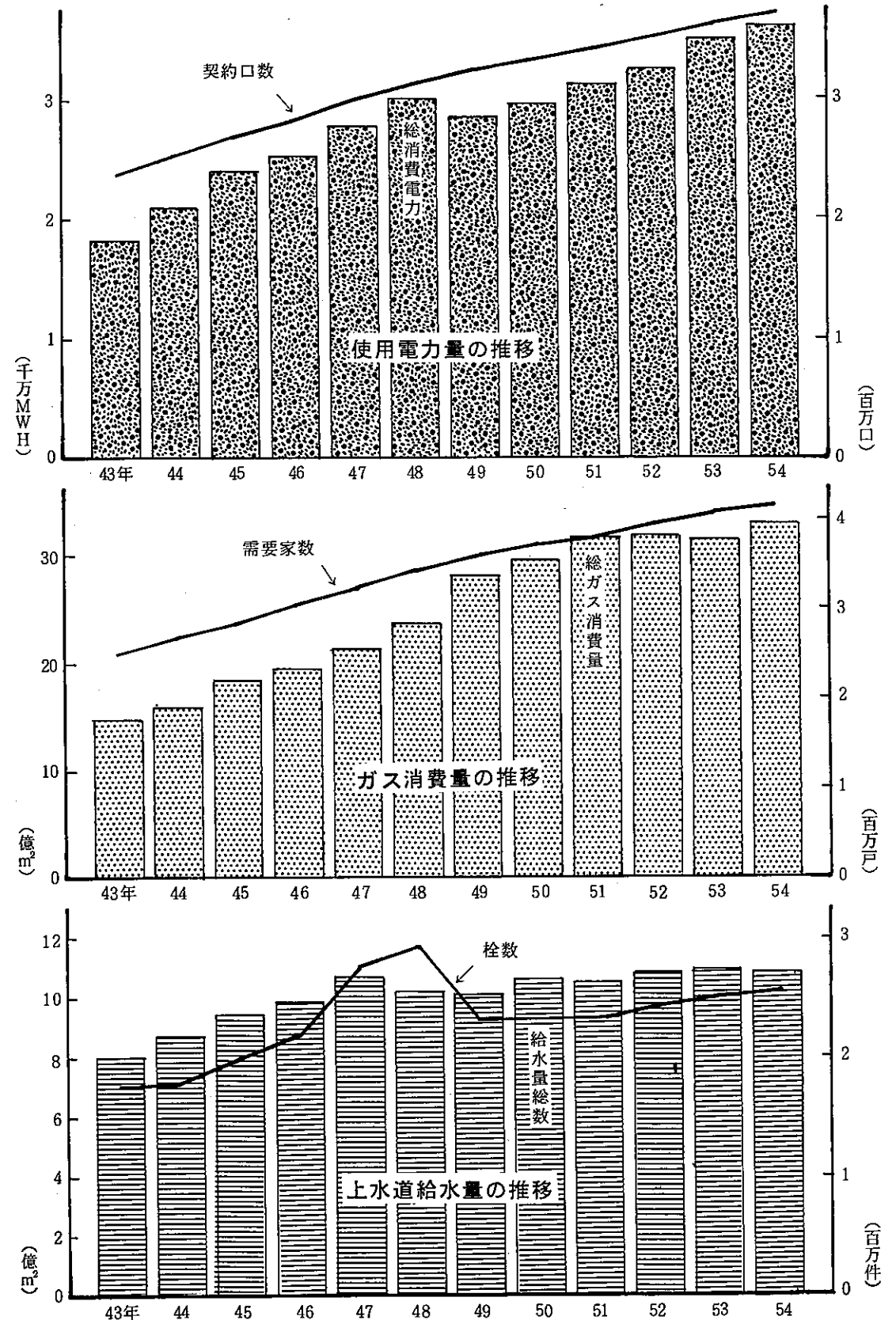
工業用水の使用状況をみると、1日当たりの総使用量は前年比2.4%増の946万4千 m^3 となった。

このうち淡水の使用量は799万9千 m^3 で全体の84.5%を占めている。これを水源別(淡水)にみると回水水が大半の81.3%を占めており、次いで工業用水9.4%、上水道3.1%となっている。産業別使用量(淡水)では、化学が50.1%、鉄鋼24.7%でこの2業種が全体の四分之三を占めている。

又、府全体に占める大阪市地域の割合は用水使用事業所数1,756で40.0%、総使用量では208万 m^3 で22.0%となっている。

次に府下における昭和54年度末現在の下水道の普及率をみると、排水施設が53.3%で前年より0.6%増となっている。これを地域別にみると、大阪市地域が排水施設、処理施設ともに97.8%で8地域中最高である。

また、都市下水路延長では、都市計画決定が、10万5,960m、供用開始が5万6,680mとなっている。



第 1 表

電 力 需

本表は関西電力株式会社の大坂府における実績である。(2)「用途別電力需要」の「その他」欄は各年度とも業務用電力が含まれている。

(1) 用途別電燈需要

年 度	契 約 口 数				使 用 電 力 量			
	総 数	定 額	従量甲・乙	臨 時	総 数	定 額	従量甲・乙	臨 時
昭和 50 年度	2 961 278	337 423	2 616 497	7 358	7 144 028	160 581	6 961 978	21 469
51	3 039 133	351 459	2 678 865	8 809	7 413 337	171 021	7 217 580	24 736
52	3 117 883	366 281	2 742 208	9 394	7 897 280	180 805	7 691 235	25 240
53	3 198 980	380 231	2 808 497	10 252	8 641 472	191 069	8 423 518	26 885
昭和 54 年度	3 282 387	395 199	2 877 713	9 475	8 775 899	202 998	8 544 346	28 555

(3) 産業別電力需要

種 別	総 数	500 KW 未満のもの	500 KW 以上のもの						
			計	鉱 業	建設業	製 造 業	運輸、通信及び その他公益事業	その他の 業 業	
需要家数 (単位件)	昭和50年度	366 780	365 212	1 568	8	5	827	164	564
	51	384 996	383 387	1 609	8	3	835	167	596
	52	402 565	400 935	1 630	6	3	827	167	627
	53	424 549	422 868	1 681	4	4	835	170	668
	昭和54年度	448 732	446 982	1 750	4	7	862	173	704
契約電力 (単位KW)	昭和50年度	10 895 732	6 577 839	4 317 893	6 750	5 050	2 683 080	792 839	830 174
	51	11 318 926	6 920 608	4 398 318	6 660	2 300	2 704 717	814 993	869 648
	52	11 569 026	7 130 187	4 438 839	5 680	1 850	2 683 808	817 588	929 913
	53	11 913 523	7 409 748	4 503 775	3 730	2 899	2 675 178	826 995	994 973
	昭和54年度	12 446 312	7 762 448	4 683 864	3 730	4 890	2 765 420	840 621	1 069 203
使用電力量 (単位MWH)	昭和50年度	22 442 202	8 046 085	14 396 117	11 919	11 861	9 162 610	3 258 718	1 951 009
	51	23 907 048	8 647 618	15 259 430	12 224	8 240	9 847 913	3 336 758	2 054 295
	52	24 699 267	9 172 706	15 526 561	12 058	5 250	9 882 972	3 367 370	2 258 911
	53	26 217 304	9 963 332	16 253 972	9 840	5 425	10 309 087	3 434 248	2 495 372
	昭和54年度	27 331 864	10 482 427	16 849 437	9 530	8 142	10 719 049	3 469 907	2 642 809

第 2 表

油種別石油製品販売量

年 次	燃 料 油							潤滑油	アスフ アルト	グリース	パ ラ フィン
	総 数	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油				
昭和 50 年	14 786	1 964	2 278	272	1 559	1 011	7 702	250	203	3	14
51	15 815	2 068	2 687	270	1 722	1 046	8 022	262	207	3	16
52	15 584	2 159	2 238	275	1 703	1 058	8 152	259	246	3	15
53	15 360	2 251	2 123	295	1 741	1 042	7 907	258	268	3	15
昭和 54 年	14 225	2 265	1 994	302	1 703	1 083	6 879	280	265	3	17

資料 通商産業省調査統計部「エネルギー統計年報」

給 概 況

(2) 用途別電力需要

年 度	契 約 口 数				契 約	
	総 数	小口電力	大口電力	その他	総 数	小口電力
昭和 50 年度	366 780	294 815	1 055	70 910	10 895 732	4 495 792
51	384 996	304 720	1 065	79 211	11 318 926	4 625 149
52	402 565	314 012	1 048	87 505	11 569 026	4 724 513
53	424 549	325 877	1 066	97 606	11 913 523	4 855 677
昭和 54 年度	448 732	337 882	1 101	109 749	12 446 312	5 022 277

年 度	K W 数		使 用 電 力 量			
	大口電力	その他	総 数	小口電力	大口電力	その他
昭和 50 年度	3 510 539	2 889 401	22 442 202	5 099 943	12 504 816	4 837 443
51	3 554 735	3 139 042	23 907 048	5 479 937	13 282 475	5 144 636
52	3 540 086	3 304 427	24 699 267	5 725 634	13 354 065	5 619 568
53	3 550 772	3 507 074	26 217 304	6 167 181	13 849 420	6 200 703
昭和 54 年度	3 664 901	3 759 134	27 331 864	6 438 197	14 331 706	6 561 961

(4) 発電所数及び発電電力量

水力発電は昭和45年度以降行っていない。

年 度	総 数		火 力		ガ ス タ ー ビ ン	
	発電所数	発電電力量	発電所数	発電電力量	発電所数	発電電力量
昭和 50 年度	6	12 533 498	5	12 530 205	1	3 293
51	6	13 411 418	5	13 410 242	1	1 176
52	7	18 312 651	6	18 304 703	1	7 948
53	7	17 635 505	6	17 632 422	1	3 083
昭和 54 年度	7	16 888 188	6	16 887 277	1	911

資料 関西電力株式会社企画部調

第 3 表

L P ガ ス 消 費 ・ 製 造 量

年 次	消費量 総 数	燃 料 用					化学合成用 原 料	製 造 量
		総 数	家 庭 用 (含業務用)	工業用	自動車用	都市ガス用 原 料		
昭和 50 年	1 244.7	866.9	126.1	461.4	146.1	131.4	1.9	377.8
51	1 307.2	921.2	133.2	451.2	153.1	182.4	1.3	386.0
52	1 301.1	893.6	134.6	481.6	144.6	129.7	3.1	407.5
53	1 422.4	872.5	149.6	520.7	157.1	41.7	3.4	549.9
昭和 54 年	1 427.8	856.8	143.6	465.9	185.2	59.7	2.3	571.0

資料 大阪府商工部指導課調

第4表 ガス生産・消費量

本表は大坂ガス株式会社の府下における各年月中の生産量、消費量、自社使用量、需要家数と他府県への供給量及び同社の他府県における需要家数をあらわしたものである。なおガス生産量には購入ガスは含まない。又自社使用量にはコース炉のしゃかん用、湿しゅ用ガスに使用したガスは含まない。需要家数は取付メーター数、家庭用1戸当り使用量は家庭用取付メーター1個当たり使用量である。(4,500 Kcal表示)

Table with columns for Year/Month, Production, Consumption, and Usage. Production is split into Total, Coal Gas, and Mixed Gas. Consumption is split into Industrial, Commercial, Public, Medical, and Residential.

Table showing required household numbers (需要家数) for Osaka Prefecture and other prefectures, including sub-categories for Osaka Prefecture like total, residential, and per-household usage.

資料 大坂ガス株式会社営業部調

第5表 市町村別上水道給水・有収水量、栓数

本表は各年度末現在における各市町村(企業体)からの報告をまとめたものであるため、1日平均給水量の府計は総給水量を366日で除したものであり、市町村内訳とは一致しない。府下総数はいずれも概数である。(1)は営業用、工業用、湯屋用の合計。堺市、高槻市、茨木市、富田林市、摂津市、泉南市、島本町の用途別栓数、有収水量の内訳は口徑別契約によるため分類不可能。

Table showing water supply, usage, and tap numbers by city/town/village. Columns include City/Town/Village (Enterprise), Year, Average Daily Supply, Per Capita Average Supply, Total Number of Taps, and Usage (Commercial, Residential, Common). Includes sub-sections for various cities like Osaka, Sakai, and others.

資料 大阪府衛生部環境衛生課「上水道業務統計調査」

第6表 市町村別下水道排水・処理施設・都市下水路延長状況

本表は各年度末現在における各市町村（企業体）からの報告をまとめたものである。（ ）内は各市町割計上。

Table with columns: 市町村(企業体), 行政人口, 排水施設 (排水人口, 普及率), 処理施設 (処理人口, 普及率), 都市下水路延長 (都市計画決定, 供用開始). Rows include various municipalities like 昭和50年度, 大田市, 吹田市, etc.

第7表 産業別工業用水1日当たり使用量

本表は、府下の事業所（日本標準産業分類による製造業に属する従業者30人以上の事業所。ただし、国及び公企業体に属する事業所を除く。）で使用した工業用水量（1日当り立方メートル）である。

Table with columns: 産業分類, 用水使用事業所数, 総使用量, 水源別淡水使用量 (計, 工業用水, 上水道, 回収水, その他), 海水使用量. Rows include 昭和50年, 昭和54年, and various industrial categories like 食料品, 繊維衣料, etc.

第 8 表 都道府県別上水道等の給水人口・普及率

「上水道業務統計調査」及び「全国水道施設調査」による。年間の数字は年度間の実績を、その他の項目は年度末現在を示す。
用途別年間有収水量の(内)家庭用は集合を含み(内)事業用は官業用と工業用とを合したものである。ただし、口径別契約によるものは含まれていない。なお、普及率は給水人口を総人口で除したものである。

都道府県	上 水 道							簡易水道		専用水道	
	管路延長	給水人口	用途別年間有収水量			一日最大給水量	普及率	給水人口	普及率	給水人口	普及率
			総数	(内)家庭用	(内)事業用						
千m	千人	千m ³	千m ³	千m ³	千m ³	%	千人	%	千人	%	
昭和49年度	229 908	85 135	5 672 610	3 620 911	1 523 623	40 102	77.4	9 839	8.9	2 072	1.9
50	245 425	88 065	5 175 230	3 167 207	1 408 023	42 211	78.4	8 646	7.7	1 686	1.5
51	261 547	90 249	5 103 843	3 378 031	1 259 260	42 765	79.6	8 586	7.6	1 584	1.4
52	270 417	92 512	5 047 074	3 346 546	1 262 520	45 334	80.8	8 521	7.4	1 318	1.2
昭和53年度	284 349	94 629	5 641 812	3 802 853	1 373 266	45 334	81.9	8 452	7.3	1 171	1.0
北海道	13 832	4 238	285 743	167 850	92 390	1 644	76.8	489	8.9	113	2.0
青森県	3 582	1 116	44 518	25 810	9 749	415	74.4	177	11.8	8	0.5
岩手県	3 178	784	61 445	31 298	13 546	325	55.8	194	13.8	16	1.1
宮城県	5 971	1 648	32 633	20 413	7 049	742	81.1	150	7.4	14	0.6
秋田県	2 174	638	52 860	29 136	18 547	297	51.2	271	21.7	15	1.2
山形県	4 368	927	43 104	26 970	9 026	434	74.9	154	12.4	5	0.4
福島県	4 699	1 342	22 996	14 051	4 898	601	66.9	198	9.9	12	0.6
茨城県	4 936	1 289	71 551	58 754	6 055	516	52.0	341	13.8	33	2.6
栃木県	3 939	1 122	96 000	56 643	28 018	523	63.2	95	5.4	39	2.2
群馬県	6 018	1 533	141 884	103 050	30 567	789	83.5	218	11.9	6	0.3
埼玉県	13 007	4 831	345 341	269 685	52 339	2 007	92.0	98	1.9	37	0.7
千葉県	12 302	3 689	96 606	76 648	13 621	1 528	80.9	48	1.1	124	2.7
東京都	18 749	11 451	6 532	98.5	21	0.2	127	1.1
神奈川県	15 625	6 640	824 515	532 213	220 331	3 560	98.0	47	0.7	16	0.2
新潟県	8 226	1 922	77 392	52 656	14 993	1 038	78.8	278	11.4	4	0.2
富山県	4 013	822	60 608	40 003	14 075	381	74.8	86	7.8	6	0.5
石川県	4 211	891	71 482	45 017	19 357	510	80.7	103	9.3	3	0.3
福井県	2 931	524	47 957	30 243	15 743	290	66.2	149	18.8	4	0.5
山梨県	1 620	506	15 293	11 455	2 584	280	63.5	228	28.6	4	1.0
長野県	7 744	1 606	67 702	36 829	26 028	827	-	278	-	7	-
岐阜県	5 388	1 232	48 535	35 885	2 535	558	77.9	338	16.4	29	1.4
静岡県	9 495	2 845	165 854	120 578	34 837	1 530	83.7	371	10.9	34	1.0
愛知県	16 762	5 742	350 871	270 496	68 173	2 636	93.7	178	2.9	58	0.9
三重県	5 857	1 241	75 373	46 535	23 358	682	74.5	284	17.1	16	0.9
滋賀県	3 975	854	47 377	30 308	14 008	431	80.9	105	9.9	17	1.6
京都府	4 421	2 198	50 464	34 282	10 506	1 136	87.9	206	8.2	6	0.2
大阪府	14 406	8 331	924 428	556 894	291 905	4 660	99.1	20	0.2	28	0.3
兵庫県	12 091	4 652	294 121	209 071	66 154	2 267	91.1	300	5.9	24	0.4
奈良県	3 923	1 018	16 100	14 338	664	475	87.2	48	4.1	4	0.3
和歌山県	2 452	853	91 615	62 067	18 061	496	78.8	94	8.7	10	0.9
鳥取県	1 685	409	10 157	7 404	1 121	216	67.9	122	20.3	10	1.7
島根県	1 834	435	27 849	16 792	7 164	193	55.8	195	25.0	6	0.7
岡山県	7 408	1 480	78 253	51 607	21 658	793	79.9	131	7.1	9	0.6
広島県	7 127	2 044	225 756	158 586	54 794	1 042	75.0	118	4.3	33	1.2
山口県	3 264	1 123	39 031	26 068	10 736	627	71.3	144	9.1	20	1.3
徳島県	2 571	608	56 441	46 002	5 303	305	74.4	91	11.1	15	1.8
香川県	3 827	872	69 793	45 866	19 758	387	88.3	33	3.3	4	0.4
愛媛県	3 205	947	90 383	59 004	24 969	410	63.6	293	19.7	20	1.3
高知県	1 390	447	54 126	45 604	4 936	254	54.2	192	23.3	13	1.6
福岡県	10 218	3 619	184 761	132 576	45 033	1 357	81.1	64	1.4	93	2.1
佐賀県	2 018	534	33 909	22 050	5 892	216	62.5	132	15.5	7	0.8
長門県	2 750	1 056	85 573	58 942	19 882	403	66.9	365	23.1	15	0.9
熊本県	3 348	973	30 091	24 533	3 391	453	55.2	251	14.2	40	2.3
大分県	2 672	750	44 977	38 186	4 272	370	61.7	156	12.8	31	2.5
宮崎県	3 732	785	14 541	10 780	1 843	367	69.7	115	10.2	19	1.7
鹿児島県	4 824	1 089	19 566	12 993	4 167	449	62.1	375	21.4	15	0.9
沖縄県	2 578	974	52 327	36 662	9 228	425	87.6	113	10.2	-	-

第 11 章
運輸、通信